

北海道三建エンジニアリング株式会社 電子商取引システム（SANKEN Cloud EC）利用規約

第 1 章 総則

第 1 条（目的）

この規約（以下「利用規約」という。）は、北海道三建エンジニアリング株式会社（以下「当社」という。）が協力会社向けに供与するインターネット（クラウド）上に存在する契約・請求処理用のサーバ及びソフトウェアに対して、協力会社が自らの電子計算機（パソコン・スマートフォン等）を用いて接続し、当社に対する契約の受諾又は請求処理等を可能にする Web サービスシステム「SANKEN Cloud EC」（以下「本システム」という。）の利用に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

第 2 条（用語の定義）

利用規約において、各用語を以下のように定義する。

- (1) 利用者`利用規約に同意し、当社に申込を受理された、本システムの一部又は全部を利用する個人又は法人
- (2) 担当者`利用者本人又は利用者の法人に所属し、本システムを利用し請求等の業務に従事される方。
- (3) 管理者`利用者本人又は利用者の法人に所属し、本システムの担当者の登録、変更、削除をする者として、利用者が当社に届け出た方。

第 3 条（利用規約）

- 1 利用者は、本システムの利用に際し事前に利用規約の内容を理解し、「電子商取引に関する承諾書」を提出することにより、利用規約に同意したものとみなす。
- 2 利用規約を変更する場合、当社は、事前に変更後の利用規約の内容を次条の方法で利用者に通知（掲載を含む。）する。ただし、急を要し又は既存の利用者の利用条件の重要な変更を伴わないと判断したときは、この限りではない。
- 3 変更の有無を問わず、利用者が本システムを用いて契約の受諾、請求処理等を行った時点で、その時点の最新の利用規約が適用されるものとする。
- 4 当社及び利用者は、いずれも、本システムにより相手方から伝達され記録された通知等の内容を変更することはできない。

第 4 条（当社からの通知）

- 1 当社から利用者への通知は、電子メール送信、書面送付、利用者以外も閲覧可能な当社の Web サイト又は本システム利用者のみ閲覧可能な Web サイト（以下「利用者向けサイト」という。）に掲載する等、当社が適当と判断する方法により行なう。
- 2 前項の規定に基づき、当社から利用者への通知を電子メールの送信又は利用者向けサイトへの掲載の方法により行う場合には、当該通知は、利用者が通常の方法でアクセスすれば閲覧できる状態においたときをもって相手方に対する意思等の伝達となされたものとして有効となり、利用者実際に読まれたことまで必要とはしない。

第5条（本システムの機能の維持及び保証）

- 1 当社は、本システムの完全性又は安全性等を保証するものでなく、その利用に関連して生じた一切の事態（ネット通信上の伝達トラブル等を含む。）について法的責任を負わないものとする。
- 2 当社は、いつでも本システムの一部又は全部の内容、処理方式等を変更、修正、追加、削除等することができ、その場合は事前にその旨を利用者に通知する。ただし、急を要するときは、この限りではない。
- 3 当社は、前項の措置によって生じた損害につき、一切責任を負わないものとする。

第6条（本システムに関する知的財産権）

- 1 当社が利用者に供与する一切のプログラム又はその他の著作物（利用規約及び取扱マニュアル等を含む。以下同じ。）に関する著作権及びその他のノウハウ等を含む知的財産権は、当社に帰属する。
- 2 利用者は、本システムの利用に際し、当社が利用者に提供する一切のプログラム又はその他の著作物を以下の通り扱うものとする。
 - (1) 複製、改変、編集、頒布等を行わず、また、リバースエンジニアリングを行わないこと。
 - (2) 当社が表示した著作権表示又は商標表示を削除又は変更しないこと。

第2章 利用申請書・本システム利用登録

第7条（サービス申込手続）

- 1 本システムの申込は、当社所定の手続に従ってなされる。
- 2 申込後、利用者が次のいずれかの事由に該当すると判断した場合には、当社は本システムの申込を承諾しないことができる。なお、その場合当社は利用者に何らの通知、催告をすることを要しない。
 - (1) 申込の際に虚偽の申告をしたことが判明したとき（申告した住所、電子メールアドレス等宛に当社から送信した郵便物、電子メール等が、宛先該当なし等のために届かなかったときを含む。）。
 - (2) 利用者について、破産、民事再生、会社更生、特別清算、特定調停の手続開始等の申立があったとき、また解散もしくは会社分割等の組織再編の決議があったとき、又はこれらのおそれがあるとき。
 - (3) 利用者が、申込以前に本システム申込を当社から受付拒否されたことがあるとき、又は本システムを停止、終了されたことがあるとき。
 - (4) 利用者が当社の営業妨害をし、又はそのおそれがあるとき。
 - (5) 当社の競合他社等が当社の業務内容を調査する目的で本システム申込を行おうとしていることが判明したとき。
 - (6) 前各号のほか、当社の業務遂行に支障のあるおそれがあるとき、その他、当社が利用者として不相当と判断したとき。

第8条（サービス提供の終了）

- 1 前条第2項の各号に該当する場合、当社は利用者に何らの通知、催告を行うことなく利用者へのサービス提供を終了することができる。
- 2 最終の取引以降、1年間本システムの利用がなく、当社からの本システムの利用継続意思確認に対し回答期限内に利用者が回答しない場合、当社は利用者へのサービス提供を終了することができる。

3 その理由の如何を問わず、本システムのサービス提供を終了した場合、利用者は、本システム利用により当社の設備内又はクラウド上に蓄積された全てのデータに対するアクセスの権利を失うものとする。

第3章 サービスの提供及び停止等

第9条（サービスを提供する時間帯、提供区域等）

本システムのサービス提供は、以下の通りとする。

- (1) 利用時間 原則として 6 時から 24 時とする。それ以外の時間帯は保守等のために予告なくサービスを停止する場合がある。
- (2) 利用可能な曜日 土、日、祝日等も含め、全曜日で利用可能とする。
- (3) 本システムに関する問合せ 当社営業日の 9 時から 17 時とする。
- (4) 提供区域 日本国内とする。
- (5) 使用する言語 本システムに関する通知、連絡、サポート等は日本語のみで行なう。

第10条（やむをえない事由等によるサービスの停止）

- 1 当社は、前条の利用時間内にシステムの管理、保守、又は機能向上のために本システムを停止する場合にはあらかじめ通知する。
- 2 次のいずれかに該当する場合には、当社は、事前通知なしに、当社の判断によって本システムの一部又は全部を停止することができる。
 - (1) 天災、事変、その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがあるとき。
 - (2) 当システムで使用するソフトウェアに瑕疵が存在したとき、又はコンピュータウィルス感染、クラッキング等の攻撃を受けたとき。
 - (3) 当社の設備の修正、変更等により、やむをえない事由が生じたとき、その他、当社の設備の保守上やむをえない事由が生じたとき。
 - (4) その他、当社の業務遂行上必要なとき。
- 3 当社は、前項に基づく本システムの停止によって生じた利用者の損害につき、一切の責任を負わない

第4章 利用上の責務

第11条（利用者設備等）

- 1 利用者は、本システムの利用に当たって、自らの費用と責任で、インターネット接続環境、電子計算機、ソフトウェア（ブラウザ）等（以下「利用者設備等」という。）を設置・設定する。
- 2 利用者設備等の仕様は、当社が指定する要件（本サービスの推奨環境等）を満たすものとする。
- 3 利用者設備等が当社の他の業務を妨害していると認められる場合、事由及び故意過失等の有無を問わず、当社は、事前通知なしに任意の時点で利用者設備等との接続を断ち、又はそれらの使用を停止させることができるものとする。

第12条（本システム利用に関する費用負担）

- 1 当社は利用者に対し、本システムに対する登録費用、サーバ等の維持費用、ソフトウェアの利用料金等を徴収しない。
- 2 利用者が本システムにデータを送受信する通信等の費用は、利用者の負担とする。

第13条（ID 及びパスワードの管理）

- 1 利用者は、本システムに関するID、仮パスワード、パスワードを第三者に開示、漏洩することのないよう適切に管理しなければならない。
- 2 利用者の正しいIDとパスワードによって本システムが利用されたとき、当社は利用者による正しいアクセス権限に基づく利用として扱うことに、利用者は異議を唱えない。
- 3 パスワードの使用過誤、盗用等によって利用者に損害が生じてても、当社は責任を負わないものとする。
- 4 登録した電子メールアドレス、パスワードが無断使用される等、第三者による不正利用を利用者が発見した場合には、速やかに当社へ連絡し、当社からの指示があるときは、それに従う。

第14条（利用に伴う責務）

- 1 利用者は、本システムを適正に利用すべき責務を負うものとする。
- 2 利用者は、本システムにて知り得た情報について、当社に対する契約の受諾又は請求処理以外の目的では利用してはならず、また第三者へ開示、漏洩してはならない。
- 3 利用者は、本システムの利用に当たって、バグその他の不具合に気付いたときは、これを不正に利用してはならず、また第三者に通知、公表等することなく、直ちに当社に連絡するものとする。
- 4 利用者は、本システムの利用に当たって、コンピュータウィルス感染や不正アクセス等の被害にあわないようセキュリティに十分注意し、問題が発生した場合、自己の費用と責任で解決して、当社に何らの迷惑や損害を及ぼさないようにするものとする。
- 5 利用者は、法令又は利用規約等の規定に違反して問題が発生した場合、自己の費用と責任で解決し、当社に何らの迷惑や損害を及ぼさないようにするものとする。

第15条（禁止行為）

当社は、本システム及び一切の第三者提供物の利用に当たって、利用者が次の行為をすることを禁止する。

- (1) 他者（当社を含む。以下、本項において同じ。）の著作権、著作者人格権、特許権、商標権等の知的財産権、企業秘密、肖像権、プライバシーその他の権利、利益、財産を侵害する行為、又はそれらを侵害するおそれのある行為。
 - (2) 他者に対し、差別、誹謗、中傷、脅迫、いやがらせ等の迷惑行為をし、もしくはその名誉、信用を害する行為、又は経済的もしくは精神的損害又は不利益を与える行為。
 - (3) 犯罪に結びつき、又は結びつくおそれのある情報を流す行為。
 - (4) コンピュータウィルス、スパイウェア等の有害なコンピュータプログラム等を送信又は掲載等する行為。
 - (5) 他者になりすまして本システムを利用する行為。
- 2 当社は、本条の規定に抵触すると判断した場合、事前通知することなく、本システムの一部又は全部の利用を停止させ、もしくは何らの通知、催告をすることなく本システムの利用契約の一部又は全部を解除し、又は事前通知なしに本システムの一部又は全部の提供を終了できるものとする。

第16条（利用者の責任）

- 1 本システムの利用によって、利用者が第三者に対して損害を与え、もしくは第三者からクレームを受けた場合、又は利用者相互間で損害を与え、もしくはクレームを受けた場合は、当該利用者は、自己の責任と費用でこれを処理解決し、当社に何らの迷惑や損害を及ぼさないようにするものとする。
- 2 本システムの利用によって、利用者が第三者から損害を受け、もしくは第三者に対してクレームを通知する場合、又は利用者相互間で損害を受け、もしくはクレームを通知する場合も、前項の規定を準用する。
- 3 利用規約の規定にもかかわらず、当社に損害が生じたときは、その故意、過失によって当該損害を発生させた利用者は、弁護士費用等を含め当社が処理に要した費用及び損害を負担するものとする。
- 4 管理者、各担当者の行為に起因して当社が損害を被った場合は、利用者も、管理者、当該各担当者とともにその損害を賠償する義務を負うものとする。
- 5 利用者は、電子署名を行った者が権限者でないことを理由として、契約等の有効性及び真正性を争うことはできない。

第5章 データ等の取扱い

第17条（個人情報等の取扱い）

- 1 当社及び利用者は、各々の個人情報保護方針（当社の個人情報保護方針については当社 Web サイトに公開）に則り、利用者その他の者の個人情報その他の情報を取得したときは、これらを適正に取り扱う。ただし、本システムの申込や担当者登録によって申告された情報に第三者の情報が含まれる場合、利用者の責任において、当該第三者から利用規約に基づく取扱いに関する事前の同意を得ているものとする。
- 2 当社及び利用者は、法によって認められる場合を除き、あらかじめ本人の同意（利用規約によって同意される場合を含む。）を得ることなく、個人情報を第三者に提供しないものとする。
- 3 当社及び利用者は、従業員等に個人情報を取り扱わせるに当たっては、当該個人情報の安全管理が図られるよう、法令に基づき、当該従業員等に対する必要かつ適切な監督を行うものとする。
- 4 当社は、サーバ設備等の故障その他のトラブル等に対処するため、本システム内の個人情報データを複写等することがある。

第18条（バックアップ等の措置）

当社及び利用者は、データの未達、相手方における読み出し不能等に備えるため、自身が送信した取引関係情報を必要な期間保存する。また、当社及び利用者は、相手方におけるデータ喪失等に備えるため、相手方から受信した取引関係情報を必要な期間保存する。各取引関係情報の保存期間は少なくとも支払が終了するまでとし、法令等に定めのある場合はそれに従う。

第19条（情報削除の措置等）

1 当社は、利用者による本システムの利用が利用規約に違反する場合、もしくは当該利用に関して第三者から当社に対しクレーム、請求等がなされ、かつ当社が必要と認めた場合、又はその他の理由で本システムの運営上不適当と当社が判断した場合には、当該利用者に対し、次の措置のいずれか又はそれらを組み合わせて講ずることがある。

- (1) 利用規約に違反する行為をやめるように要求する。

(2) 第三者との間で、クレーム等の解消のための協議を行うよう要求する。

(3) 本システムの利用を停止する。

2 前項の措置は利用規約に定める利用者の自己責任の原則を否定するものではなく、前項の規定の解釈、運用に際しては自己責任の原則が尊重されるものとする。

第6章 当社の責任

第20条（損害賠償責任）

1 当社及びその従業員等は、利用規約又は法令等に基づかず故意又は重過失によって損害を生じさせた場合を除き、情報等が漏洩、破損又は滅失したことによって生じた損害、通信上のトラブル等によって生じた損害、本システムから得た情報等に起因して生じた損害、その他本システムの利用に伴って生じた一切の損害（特別損害及び付随的損害、派生的損害を含む。）について、その理由、原因の如何を問わず賠償責任を負わないものとする。

2 また、いかなる場合にも、予見できたか否かを問わず、特別の事情から生じた損害、逸失利益、データ及びプログラム等に関して生じた損害については、賠償責任を負わないものとする。

第7章 雑則

第21条（準拠法）

利用規約の効力、解釈又は履行を含む全ての事項については、日本法に準拠する。

第22条（紛争の解決）

本システム利用に関し、当社と利用者との間に紛争を生じたときは、東京地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とする。ただし、双方が書面で合意したときは、建設業法による建設工事紛争審査会の斡旋、調停、又は仲裁に付して紛争を解決する。

第23条（協議）

1 利用規約に定めのない事項については、必要に応じて当社、利用者が協議して定めるものとする。

2 利用規約は、2020年6月1日に制定し、同日施行する。

変更履歴

2020年06月01日 制定

2020年11月01日 第16条5項を追加